

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	43,783,554	45,898,007	59,886,056
経常利益(千円)	6,141,232	5,794,643	6,901,175
四半期(当期)純利益(千円)	3,237,955	3,449,355	3,313,729
四半期包括利益又は包括利益(千円)	3,618,225	4,180,779	4,891,309
純資産額(千円)	57,294,114	62,118,697	58,567,199
総資産額(千円)	103,345,620	101,726,471	99,356,714
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	72.04	76.74	73.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.8	60.5	58.4

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	31.49	28.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高45,898百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益5,541百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益5,794百万円（前年同期比5.6%減）、四半期純利益3,449百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から、各事業セグメントの不動産関連費用の測定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の測定方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前年同期に比べ3.5%増の25,529百万円となり、営業利益は前年同期に比べ7.7%減の3,506百万円となりました。CM制作において、消費税増税前の前倒しの影響もあって受注が堅調に推移し、増収となりましたが、第2四半期に実施した体制強化のための組織再編費用があり、減益となりました。

放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前年同期に比べ6.8%増の10,998百万円となり、営業利益は前年同期に比べ11.5%減の1,769百万円となりました。CS放送向けの番組販売及び映像制作が堅調であったため増収となりましたが、当社関連チャンネルにおいてスカパー新帯域（東経110度）のHD化等の費用が、当期は第1四半期から計画通り発生したため減益となりました。

映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前年同期に比べ17.8%増の8,836百万円となり、営業利益は前年同期に比べ15.8%減の377百万円となりました。ライツ部門において『牙狼<GARO>』関連のキャラクターライセンス販売が好調であったことにより増収となりましたが、映像プロパティ充実のための投資負担により減益となりました。

物販事業

物販事業の売上高は、前年同期に比べ0.8%減の5,053百万円となり、営業損失は60百万円（前年同期は101百万円の損失）となりました。業務用映像機材等の販売が減少したため減収となりましたが、前期は8月まで本店ビル建て替えに伴い休業しておりましたナショナル麻布スーパーマーケットが、当期は期初より平常営業となったため、営業損失は縮小しました。

（注）上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、101,726百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,369百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,017百万円及び仕掛品の増加1,153百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、39,607百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,181百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,758百万円、短期借入金の増加2,321百万円、未払法人税等の減少1,157百万円及び賞与引当金の減少348百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、62,118百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,551百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,820百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,946,600	449,466	
単元未満株式	普通株式 2,034		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,466	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,700		1,786,700	3.82
計		1,786,700		1,786,700	3.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当する事項はありません。

(2) 退任役員

該当する事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	チーフ・クリエイティブ・オフィサー 兼 Suudonn 担当 兼 CM統括本部スーパーバイザー	取締役 専務執行役員	チーフ・クリエイティブ・オフィサー 兼 CM本部アドバイザー	中島 信也	平成25年7月1日
取締役 上席常務執行役員		取締役 上席常務執行役員	CM事業担当	山村 哲	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,852,172	38,869,830
受取手形及び売掛金	16,068,875	16,106,796
有価証券	664,461	1,127,094
映像使用权	5,106,958	5,182,466
仕掛品	3,115,260	4,269,099
その他のたな卸資産	401,322	457,181
その他	6,080,418	5,875,093
貸倒引当金	11,799	10,719
流動資産合計	69,277,669	71,876,842
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,085,275	13,113,395
その他(純額)	7,433,158	7,013,257
有形固定資産合計	20,518,433	20,126,653
無形固定資産		
のれん	788,673	697,922
その他	227,847	217,602
無形固定資産合計	1,016,521	915,525
投資その他の資産		
投資有価証券	6,860,182	7,261,919
その他	1,916,757	1,790,165
貸倒引当金	232,849	244,635
投資その他の資産合計	8,544,089	8,807,449
固定資産合計	30,079,044	29,849,628
資産合計	99,356,714	101,726,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,909,314	15,150,840
短期借入金	12,239,000	14,560,000
未払法人税等	2,174,067	1,016,536
賞与引当金	667,908	319,516
その他	4,078,249	3,789,533
流動負債合計	36,068,539	34,836,426
固定負債		
退職給付引当金	630,566	809,241
役員退職慰労引当金	430,779	442,232
その他	3,659,630	3,519,873
固定負債合計	4,720,975	4,771,347
負債合計	40,789,515	39,607,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	54,050,202	56,870,277
自己株式	1,728,073	1,728,073
株主資本合計	58,539,163	61,359,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983,357	1,194,621
繰延ヘッジ損益	34,957	-
為替換算調整勘定	1,572,356	1,005,049
その他の包括利益累計額合計	554,041	189,571
少数株主持分	582,077	569,888
純資産合計	58,567,199	62,118,697
負債純資産合計	99,356,714	101,726,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	43,783,554	45,898,007
売上原価	31,517,213	33,510,362
売上総利益	12,266,340	12,387,644
販売費及び一般管理費	6,367,221	6,846,122
営業利益	5,899,118	5,541,521
営業外収益		
受取利息	25,643	17,549
受取配当金	52,005	73,178
持分法による投資利益	196,026	118,753
経営指導料	102,161	103,561
その他	55,056	96,586
営業外収益合計	430,893	409,630
営業外費用		
支払利息	117,286	78,284
支払手数料	34,327	38,224
為替差損	30,518	34,107
その他	6,647	5,892
営業外費用合計	188,779	156,508
経常利益	6,141,232	5,794,643
特別利益		
投資有価証券売却益	29,112	-
受取補償金	-	87,975
その他	583	2,351
特別利益合計	29,696	90,327
特別損失		
固定資産売却損	47	2,585
固定資産除却損	23,748	-
投資有価証券売却損	178,638	-
投資有価証券評価損	361,365	477
その他	28,125	-
特別損失合計	591,925	3,062
税金等調整前四半期純利益	5,579,002	5,881,907
法人税等	2,316,113	2,444,741
少数株主損益調整前四半期純利益	3,262,889	3,437,166
少数株主利益又は少数株主損失()	24,934	12,189
四半期純利益	3,237,955	3,449,355

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,262,889	3,437,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367,973	211,263
繰延ヘッジ損益	5,412	34,957
為替換算調整勘定	7,023	551,850
持分法適用会社に対する持分相当額	201	15,456
その他の包括利益合計	355,336	743,612
四半期包括利益	3,618,225	4,180,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,593,291	4,192,968
少数株主に係る四半期包括利益	24,934	12,189

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)デジタルエッグ	31,750千円	-千円
(株)オン・ビット	125,000	125,000
計	156,750	125,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	809,917千円	864,098千円
のれんの償却額	94,250	90,750

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	629,281	14	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	629,280	14	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,399,093	9,660,666	6,151,566	4,418,154	43,629,481	154,072	43,783,554	-	43,783,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,276,243	639,747	1,352,397	678,159	3,946,547	60,303	4,006,851	4,006,851	-
計	24,675,337	10,300,413	7,503,963	5,096,314	47,576,029	214,376	47,790,405	4,006,851	43,783,554
セグメント利益又は損失 ()	3,798,178	1,999,405	448,103	101,885	6,143,802	28,773	6,172,576	273,457	5,899,118

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 273,457千円には、セグメント間取引消去 9,991千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,218,329千円及び全社費用 1,481,795千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,035,363	9,758,967	7,452,109	4,499,802	45,746,243	151,763	45,898,007	-	45,898,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,493,944	1,239,696	1,384,651	553,338	4,671,630	52,186	4,723,816	4,723,816	-
計	25,529,308	10,998,663	8,836,761	5,053,141	50,417,873	203,950	50,621,824	4,723,816	45,898,007
セグメント利益又は損失 ()	3,506,934	1,769,937	377,453	60,463	5,593,861	24,615	5,618,476	76,954	5,541,521

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 76,954千円には、セグメント間取引消去162,428千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,259,228千円及び全社費用 1,498,612千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、当社グループの主力事業である制作関連事業の大幅な組織変更に伴い、各事業セグメントの業績をより適正に評価管理するために、各事業セグメントの不動産関連費用の測定方法を、不動産の使用によって実際に発生する費用をもとに測定する方法から、近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに測定する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間の事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法に基づき作成した情報につきましては、「前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	72.04	76.74
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	3,237,955	3,449,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,237,955	3,449,355
普通株式の期中平均株式数(株)	44,948,634	44,948,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。